

国立大学法人の「戦略性が高く意欲的な目標・計画」追加申請一覧

資料 2 - 2

1. 新たに認定申請のあった中期計画

(新規の中期計画、または既存の中期計画で変更を行うもの)

法人 番号	法人名	ユニット (番号・名称)	概要	計画 番号	認定 (案)	該当中期計画	戦略性が高く意欲的であると 法人が考える根拠・理由
45	名古屋大学	10	<p>国際的な競争力向上と地域創生への貢献を同時に達成することを旨とした我が国の新しい大学モデルの構築</p> <p>・両大学(名古屋大学・岐阜大学)の強みのある分野を中心に、世界最高水準の研究を展開することによる“知の中核拠点”化と国際通用性のある質の高い教育の実践を目指す。</p> <p>・社会・産業の課題解決を通じて、国際社会・地域創生へ貢献することを目指す。</p>	TK2- ③	認定	<p>地域の関係機関とも連携することにより、一体となつて、糖鎖科学、航空宇宙生産技術、医療情報、農学の4つの拠点の整備発展に段階的に取り組む。</p>	<p>(A) 東海国立大学機構設立を契機として、これまでの組織概念にとらわれない新しい発想による我が国唯一の機構直属の拠点を形成し、世界最高水準の優れた研究成果の獲得を目指すとする取組である。</p> <p>(C) 機構直属の拠点を形成するため、人的・物質的なリソースを重点的に集約し、機構長直下のガバナンス組織とすることで、迅速かつ柔軟な組織運営を可能とし、外部資金の獲得のみならず、企業等からの先行投資を呼び込む新たな取組である。また、地域の自治体(県又は公立大学)や産業界と協働することにより、東海地域の構造変革にも貢献していこうとする取組となっている。</p> <p>※ 拠点形成のための支援として、機能強化の方向性に応じた重点配分(糖鎖拠点)、国立大学経営力強化促進事業(糖鎖拠点、医療情報、農学の各拠点)、内閣府地方大学・地域産業創生交付金(航空宇宙)などを受けている。</p>
				TK3- ①	認定	<p>自治体等と連携した医療、福祉、教育、モビリティ、気候変動、エネルギー、減災に関する取組などにより、地域社会の課題解決を行う。</p>	<p>(A) 東海国立大学機構設立を契機として、両大学の強みのある分野の機能を結集することで、世界最高水準の研究成果獲得と地域の課題解決に貢献することを同時に実現し、東海地域全体の産業構造の変革を実現しようとする取組である。</p>

2. 継続認定申請のあった中期計画
(既存の中期計画で変更を行うもの)

法人番号	法人名	ユニット (番号・名称)	概要	計画 番号	根拠	認定 (案)	該当中期計画	該当中期計画(現行)
45	名古屋大学	1 国際協働教育を通じた国際化	ジョイント・ディグリープログラム等の実施を通じた国際的な教育の質保証に向けた取り組み、岐阜大学基金からの支援額の拡充による日本人学生の派遣の増加等により、岐阜大学の実質的な国際化を実現する。	TK11-①	B	認定	支援学生の増大につなげるため、応援奨学生制度、学生の短期海外研修制度に対する支援額を令和3年度までに平成27年度比で20%以上拡充する。	支援学生の増大につなげるため、応援奨学生制度、学生の短期海外研修制度に対する支援額を平成33年度までに平成27年度比で20%以上拡充する。
				TK22-①	A	認定	大学の国際化を推進するため、複数の協定大学への海外共同実験室の設置・活用やダブル・ディグリープログラムを推進するとともに、令和元年度を目標にジョイント・ディグリープログラム(以下「JDP」という。)を整備し実施する。	大学の国際化を推進するため、複数の協定大学への海外共同実験室の設置・活用やダブルディグリープログラムを推進するとともに、平成31年度を目標にジョイントディグリープログラムを整備し実施する。
				TK22-③	B	認定	日本人学生の短期海外研修制度の活用や海外留学モデルの構築等により、日本人学生の海外留学生数及び派遣学生数を第3期中期目標期間中に延べ500名以上にする。	日本人学生の短期海外研修制度の活用や海外留学モデルの構築等により、日本人学生の海外留学生数及び派遣学生数を第3期中期目標期間中に延べ500名以上にする。

2. 継続認定申請のあった中期計画
(既存の中期計画で変更を行うもの)

法人番号	法人名	ユニット (番号・名称)	概要	計画 番号	根拠	認定 (案)	該当中期計画	該当中期計画(現行)
45	名古屋大学	2 次世代生命科学 研究における 拠点の整備及び 研究の推進	学内に散在する医学、獣医学、薬学及び生命科学分野の研究者を集約するとともに、研究戦略を構築するリエゾンファンクションを設置することで、糖鎖科学研究を基軸とした生命科学研究の推進を図る。	TK16-①	AC	認定	糖鎖科学研究を基軸とし、比較腫瘍、人獣共通感染症、新規創薬などの医学・獣医学・薬学連携研究をはじめとする次世代生命科学研究を推進するため、研究拠点を平成29年度までに設置する。	糖鎖科学研究を基軸とし、比較腫瘍、人獣共通感染症、新規創薬などの医学・獣医学・薬学連携研究をはじめとする次世代生命科学研究を推進するため、研究拠点を平成29年度までに設置する。
				TK17-①	AC	認定	大学全体の研究レベルを上げるため、IR分析を踏まえ、リサーチ・アドミニストレーター(URA)による個々の教員に適した支援や助言を含め全学的な研究支援を行うことにより、学術論文公表数を令和3年度までに平成27年度比で5%以上向上させる。	大学全体の研究レベルを上げるため、IR分析を踏まえ、リサーチ・アドミニストレーター(URA)による個々の教員に適した支援や助言を含め全学的な研究支援を行うことにより、学術論文公表数を平成33年度までに平成27年度比で5%以上向上させる。
		3 流域圏保全学 研究における 拠点の整備及び 研究の推進	山地から平野に広がる多様な自然環境システムと人間活動の相互作用系である流域圏を対象として、山地森林の炭素・水循環機構の解明、森林・河川・農地の管理技術の開発、流域情報の統合的分析を基軸とした新たな環境科学『流域圏保全学』を推進する我が国の唯一の拠点として、実践的環境科学の発展を担う。	TK16-②	A	認定	森林・農地、水環境、流域情報を俯瞰する流域圏保全学を学際的研究分野とする全国的な研究拠点として強化する。	森林・農地、水環境、流域情報を俯瞰する流域圏保全学を学際的研究分野とする全国的な研究拠点として強化する。

2. 継続認定申請のあった中期計画
(既存の中期計画で変更を行うもの)

法人番号	法人名	ユニット (番号・名称)	概要	計画 番号	根拠	認定 (案)	該当中期計画	該当中期計画(現行)
45	名古屋大学	4 「地域活性化の中核的拠点大学」としての機能強化	「学び、究め、貢献する」地域に根ざした国立大学として、多角的な教育力及び研究力により地域の課題解決に取り組み、地域の活性化に貢献するため、地域・自治体から広く持ち込まれた課題に対し、対話を通じて解決に向けた討議や支援を行う「フューチャーセンター」を運用するとともに、地域志向人材の育成プログラムを実施するなど、「地域活性化の中核的拠点大学」としての機能強化を図る。	TK18-①	AB	認定	「次世代地域リーダー育成プログラム」を実践し、地域を知り、地域の課題を見つけ、地域の課題解決に向けて行動する「地域リテラシー」を習得した「地域志向人材」を平成29年度以降、毎年20名以上、社会に送り出す。	「次世代地域リーダー育成プログラム」を実践し、地域を知り、地域の課題を見つけ、地域の課題解決に向けて行動する「地域リテラシー」を習得した「地域志向人材」を平成29年度以降、毎年20名以上、社会に送り出す。
				TK19-①	AB	認定	地域コミュニティの再生や地域産業の活性化、人口流出抑制・地元定着率向上に向けた地域活性化・振興策についての教育・研究を実施する。	地域コミュニティの再生や地域産業の活性化、人口流出抑制・地元定着率向上に向けた地域活性化・振興策についての教育・研究を実施する。
		5 国際通用性・国際競争力を強化し世界トップ水準の教育研究を推進	国際通用性・国際競争力を強化し世界トップ水準の教育研究を行う(TM-36)ため、ジョイント・ディグリー等の教育プログラム充実により外国人留学生及び単位認定可能なプログラムの充実による海外への留学生数を増加させる(TK36-①)とともに、アジアサテライトキャンパス等の海外拠点等を活用した大学間連携によるグローバル人材育成及びアジア各国の国家中枢人材育成に取り組む(TK36-②)。	TK36-①	AB	認定	<u>指定国立大学構想に基づき</u> 、グローバルな教育を推進するため、JDPを含む教育プログラム等の充実により、外国人留学生の割合増(18%以上)、単位認定可能なプログラムの充実による海外への留学生数増(650名以上)等の取組を進める。また、海外拠点等を活用し、東海地域の大学と連携してグローバル人材の育成に取り組む。	グローバルな教育を推進するため、 <u>ジョイント・ディグリー制度</u> を含む教育プログラム等の充実により、外国人留学生の割合増(18%以上)、単位認定可能なプログラムの充実による海外への留学生数増(650名以上)等の取組を進める。また、海外拠点等を活用し、東海地域の大学と連携してグローバル人材の育成に取り組む。
				TK36-②	AB	認定	<u>指定国立大学構想に基づき</u> 、世界最高水準の学術活動を国際的に展開し、主にアジア諸国を対象として教育研究を通じた国際協力を進める。特に、アジアサテライトキャンパス学院を活用し、法制度設計、医療行政、農林水産行政、社会・経済開発、環境政策等にかかわる各国の国家中枢人材(年間5名目標)を対象とした博士課程教育プログラムを実施する。また、人文・社会科学系を中心とした新たな全学組織「アジア共創教育研究機構」を設置し、現代社会が直面する課題に関する分野融合的な研究・人材育成を推進する。	世界最高水準の学術活動を国際的に展開し、主にアジア諸国を対象として教育研究を通じた国際協力を進める。特に、アジアサテライトキャンパス学院を活用し、法制度設計、医療行政、農林水産行政、社会・経済開発、環境政策等にかかわる各国の国家中枢人材(年間5名目標)を対象とした博士課程教育プログラムを実施する。また、人文・社会科学系を中心とした新たな全学組織「アジア共創教育研究機構」を設置し、現代社会が直面する課題に関する分野融合的な研究・人材育成を推進する。

2. 継続認定申請のあった中期計画
(既存の中期計画で変更を行うもの)

法人番号	法人名	ユニット (番号・名称)	概要	計画 番号	根拠	認定 (案)	該当中期計画	該当中期計画(現行)
45	名古屋大学	6 窒化ガリウム (GaN)半導体研 究を中心に強化 し「省エネルギー イノベーション」 を推進	世界トップレベルの研究を担う総合大学 として(TM34, TM35)、GaN半導体研究 拠点「未来エレクトロニクス集積研究セン ター」及び同センターを拠点とするオー ルジャパン体制「GaNコンソーシアム」を 構築することによりGaNパワー半導体研 究を中心に強化し、「省エネルギーイ ノベーション」を推進する(TM34-①、 TM34-③、TM35-①)。	TK34-①	A	認定	<u>指定国立大学構想に基づき</u> 、「世界トップレベル研 究拠点プログラム」、「革新的イノベーション創出プロ グラム」及び「研究大学強化促進事業」等の推進に より、世界トップレベルの基盤的研究を強化すると ともに、分野横断型研究・国際共同研究・総合的研 究を担う国際的・独創的な研究拠点を形成する。	「世界トップレベル研究拠点プログラム」、「革新的イ ノベーション創出プログラム」及び「研究大学強化促 進事業」等の推進により、世界トップレベルの基盤 的研究を強化するとともに、分野横断型研究・国際 共同研究・総合的研究を担う国際的・独創的な研 究拠点を形成する。
				TK34-③	A	認定	<u>指定国立大学構想に基づき</u> 、国内外の先進的研 究機関との連携を推進し、共同利用・共同研究拠 点である「宇宙地球環境研究所」、「未来材料・シ ステム研究所」、「情報基盤センター」を含む研究 所・センター等の組織・機能と活動を強化するた め、優れた外国人教員を雇用し、研究施設・設備 を充実させ、全国の研究者のニーズを反映した共 同利用・共同研究を促進する。 特に、窒化ガリウム(GaN)パワー半導体の早期実用 化に向けて、「未来エレクトロニクス集積研究セン ター」及び同センターを拠点とするオールジャパン 体制「GaN研究コンソーシアム」を活用した研究開発を促 進する。	国内外の先進的研究機関との連携を推進し、共同 利用・共同研究拠点である「宇宙地球環境研究 所」、「未来材料・システム研究所」、「情報基盤セ ンター」を含む研究所・センター等の組織・機能と活 動を強化するため、優れた外国人教員を雇用し、 研究施設・設備を充実させ、全国の研究者のニー ズを反映した共同利用・共同研究を促進する。 特に、窒化ガリウム(GaN)パワー半導体の早期実用 化に向けて、「未来エレクトロニクス集積研究セン ター」及び同センターを拠点とするオールジャパン 体制「GaN研究コンソーシアム」を構築・活用した研 究開発を促進する。
				TK35-①	A	認定	<u>指定国立大学構想に基づき</u> 、世界有数の産業集 積地に位置するという特色を活かして、「未来社会 創造機構」等を基盤として、産学協同研究講座・部 門数の増加(37に増)、産学官共創によるイノベー ション・エコシステムの創出(コンソーシアム等)、指 定共同研究制度による共同研究の促進等、国内 外の産学官連携・大学間連携を推進し、オープンイ ノベーションを実践する(2分野以上のオープンイ ノベーション拠点を創出)。また、これらを通じて産業 界との連携を深めることで企業等からの外部資金を 増やす。アントレプレナー教育を充実させるとも に、ベンチャー企業スタートアップファンド・ギャップ ファンドの設立と活用を進め、大学発ベンチャー企 業の創出を増加、活性化させる。	世界有数の産業集積地に位置するという特色を活 かして、「未来社会創造機構」等を基盤として、産 学協同研究講座・部門数の増加(37に増)、産学 官共創によるイノベーション・エコシステムの創出(コ ンソーシアム等)、指定共同研究制度による共同研 究の促進等、国内外の産学官連携・大学間連携を 推進し、オープンイノベーションを実践する(2分野 以上のオープンイノベーション拠点を創出)。また、 これらを通じて産業界との連携を深めることで企 業等からの外部資金を増やす。アントレプレナー教 育を充実させるとともに、ベンチャー企業スタート アップファンド・ギャップファンドの設立と活用を進 め、大学発ベンチャー企業の創出を増加、活性化さ せる。

2. 継続認定申請のあった中期計画
(既存の中期計画で変更を行うもの)

法人番号	法人名	ユニット (番号・名称)	概要	計画 番号	根拠	認定 (案)	該当中期計画	該当中期計画(現行)
45	名古屋大学	7 ミッションの再定義等を踏まえた組織再編成・学内資源の再配分の推進	ミッションの再定義等を踏まえ、世界最高水準の研究を展開することによる知の中核拠点化と国際通用性のある質の高い教育を実践する(TM42)ため、名古屋大学の強み・特色を活かした学内資源の再配分により、工学系・情報系・人文社会系の教育研究組織の設置・再編を行う(TK42-①)とともに、国外の研究大学との共同教育プログラムを実施する国際連携専攻の設置を進める(TK42-②)。	TK42-①	C	認定	東海機構の基本的目標に沿って、各大学の強みを戦略的に判断し、組織の編成に取り組む。 また、中長期的な視野から人事戦略を策定し、各大学において教員人事が自律的かつ適切に実施されるよう、対話・調整の仕組みを設ける。	総長のリーダーシップの下、部局や各組織の果たすべき役割や機能の必要性を戦略的に判断し、教育研究組織の再編成に取り組む。 産業集積地に位置する基幹総合大学として、グローバル化・知識基盤社会に対応した人材育成を図るなど、本学の強み・特色を活かして教育研究機能を強化し、学内資源の再配分により、工学系・情報系・人文社会系の教育研究組織の設置・再編を行う。
		8 男女共同参画など多様性を尊重する大学を推進	名古屋大学の教育研究・組織運営を強化する(TM41)ため、女性教員の割合増加、及び女性管理職の登用推進、並びに男女共同参画推進のための拠点を設立するなど、男女共同参画を推進し多様な人材を確保する(TK41-⑥)。	TK41-⑥	AB	認定	指定国立大学構想に基づき、名古屋大学においては、優秀な学生の計画的受入れ・派遣を通じて、国際的視野をもった人材を育成するため、JDPをはじめとする国外の研究大学との共同教育プログラムを実施する国際連携専攻の設置を進める。	優秀な学生の計画的受入れ・派遣を通じて国際的視野をもった人材を育成するため、ジョイント・ディグリーをはじめとする国外の研究大学との共同教育プログラムを実施する国際連携専攻の設置を進める。
			名古屋大学の教育研究・組織運営を強化する(TM41)ため、女性教員の割合増加、及び女性管理職の登用推進、並びに男女共同参画推進のための拠点を設立するなど、男女共同参画を推進し多様な人材を確保する(TK41-⑥)。	TK41-⑥	AB	認定	指定国立大学構想に基づき、名古屋大学においては、年俸制・クロスアポイントメント制度の活用等の人事・給与制度の弾力化、名古屋大学若手育成(YLC)プログラム、テニュア・トラック制度、女性の研究リーダー(プリンシパル・インベスティゲイター)採用・育成等により、多様な人材を確保する。特に外国人教員数の増加(対25年度比倍増)及び若手教員の確保、並びに女性教員の割合増加(教員全体の20%目標)、女性管理職の登用推進及び男女共同参画推進拠点設立等、男女共同参画を推進する。	年俸制・クロスアポイントメント制度の活用等の人事・給与制度の弾力化、名古屋大学若手育成(YLC)プログラム、テニュア・トラック制度、女性の研究リーダー(プリンシパル・インベスティゲイター)採用・育成等により、多様な人材を確保する。特に外国人教員数の増加(対25年度比倍増)及び若手教員の確保、並びに女性教員の割合増加(教員全体の20%目標)、女性管理職の登用推進及び男女共同参画推進拠点設立等、男女共同参画を推進する。

2. 継続認定申請のあった中期計画
(既存の中期計画で変更を行うもの)

法人番号	法人名	ユニット (番号・名称)	概要	計画 番号	根拠	認定 (案)	該当中期計画	該当中期計画(現行)
45	名古屋大学	19 東海地域におけるマルチ・キャンパスシステムの形成を推進	世界への挑戦と地域への貢献を目指し、他大学・自治体・産業界等広く関係機関と連携し、国立大学の量的・質的発展に向けた運営モデルを創出する(TM49)ため、東海地域の他大学・自治体・産業界等広く関係機関との連携に向けた広域的・広範な協議を開始(TK49-①)し、東海地域の他大学との教育の相互乗り入れ、相互のリソースを活かした教育研究、共同研究拠点の形成等を実施するための検討を進める(TK49-②)。	TK49-①	A	認定	東海地域の他大学・自治体・産業界等広く関係機関と連携することを目指し、広域的・広範な協議を開始する。	新たなマルチ・キャンパスシステムの構築に向けた広域的・広範な協議を開始する。
				TK49-②	A	認定	東海地域の他大学との教育の相互乗り入れ、相互のリソースを活かした教育研究、共同研究拠点の形成等を実施する。	他大学との教育の相互乗り入れ、相互のリソースを活かした教育研究、共同研究拠点の形成等を実施するための検討を進める。
52	京都大学	6 高度な頭脳循環の形成に向けた人材獲得・育成	優秀で志の高い学部留学生在が日本人学生と共に学ぶ教育プログラムを構築し、段階的に展開するほか、優秀な留学生在を戦略的・積極的に誘致する「国際アドミッション支援オフィス」を設置して、各国の教育事情等の調査分析を基に全学体制で優秀な留学生在の獲得のための広報・誘致活動を推進する。	82	A	認定	優秀で意欲のある留学生在を確保するため、「国際アドミッション支援オフィス」を設置し、各国の教育事情等の調査分析を踏まえた戦略的な広報・誘致活動を行う。	優秀で意欲のある留学生在を確保するため、「留学生リクルーティングオフィス」(仮称)を設置し、各国の教育事情等の調査分析を踏まえた戦略的な広報・誘致活動を行う。